

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

今回は15人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。

7ページから14ページまで、登壇順におもな内容を掲載しています。

※各議員のタイトル下の QR コードを読み込むと、録画放送をご覧いただけます。

●柴田 雅也 議員	多治見市のまちづくりの課題について	7P
●寺島 芳枝 議員	高齢者の補聴器購入支援で認知症予防を！	8P
●山田 徹 議員	郊外団地における空き家の現状と今後の対策について	8P
●林 美行 議員	多治見市の人口に関する考え方を問う	9P
●井上あけみ 議員	当市のひとり親世帯の住居の状況と低所得の若者への住宅支援について	9P
●若林 正人 議員	多治見市が考える、公設霊園のあり方について？	10P
●城處 裕二 議員	『多治見市子どもの権利に関する条例』と『たじみ子ども未来プラン』	10P

●片山 竜美 議員	生ごみ堆肥化の推進で、燃料費とCO ₂ の削減を！	11P
●玉置 真一 議員	『たじみ健康ハッピープラン』食生活編	11P
●吉田 企貴 議員	給食費無償化の実現に向けて～「こどもファースト」という考え方～	12P
●奥村 孝宏 議員	ワクチン接種事業について	12P
●仙石三喜男 議員	市民病院（厚生会）の課題（駐車場問題と経営支援の在り方、産科開設）と今後の対応について	13P
●三輪 寿子 議員	会計年度任用職員の処遇改善について	13P
●古庄 修一 議員	子ども食堂について	14P
●嶋内 九一 議員	市長に問う	14P

問 活動主体の立ち上げに至っていない校区において、行政はどのような役割を果たすのか。

答 「環境文化部長」地域が抱える課題を関係各課で共有した上で、市の補助制度の周知や、地域の各団体同士の連携を促すなど、地域力組織の立ち上げに向けたサポート

問 各地域のまちづくり活動が、将来に向けて、より能動的になるために、どのようなことが課題とされているのか。

答 「市長」地域の各団体の活動内容や活動メンバーの重複、活動することへの負担感や高齢化によるメンバー減少が課題。各団体が互いに連携・協力を進め、事業を整理・統合し、新たな地域課題に向け、より活発に活動できる状況にしていくことが必要である。

持続可能なまちづくりの推進において、地域のまちづくり活動への行政の関わりは重要であり、人口減少や少子高齢化による担い手の減少は大きな課題である。住民のつながりと心豊かな生活環境を大切にした地域づくりのため、行政の役割として何が必要かを整理し、課題を共有するべく、以下の質問をする。



しばた まさや
柴田 雅也

多治見市のまちづくり
の課題について



問 定年延長により、ますます地域の担い手が減ることが懸念されるが、どのように捉えているのか。

答 「環境文化部長」働いている方でも参加しやすい時間や曜日に変更したり、企画段階から若い世代を交えて事業を進めたりするなど、幅広い世代が関わりやすい環境を整えていくことが必要だと考える。

問 「企画部長」企画防災課に移住定住推進室を設置し、相談者へのワンストップ対応を実施している。名古屋市などに住む子育て世帯を主なターゲットに、プロモーション動画を配信中。移住定住サポートサイトやサポートブックを作成し、移住定住に関する情報の一元化を図るとともに、各地域の特色を掲載している。

答 「企画部長」企画防災課に移住定住推進室を設置し、相談者へのワンストップ対応を実施している。名古屋市などに住む子育て世帯を主なターゲットに、プロモーション動画を配信中。移住定住サポートサイトやサポートブックを作成し、移住定住に関する情報の一元化を図るとともに、各地域の特色を掲載している。

問 人口減少により地域の空洞化が進んでいる。各課で取り組んでいる移住定住施策を一元的に発信すべきではないか。

答 また、多治見市全体の魅力を伝える移住定住プロモーションに、各地域の特色を加えて発信することにより、多様なニーズへのマッチングを図ってはどうか。

を実施する。



てらしま よしえ
寺島 芳枝

高齢者の 補聴器購入支援で 認知症予防を！



認知症と難聴との関連性は、近年の学術記事等でも指摘されており、国の新オレンジプラン（認知症施策推進総合戦略）においても難聴は認知症の危険因子の一つとされ、発生や進行の原因となる要素として挙げられている。難聴を放置すれば孤立や意欲低下、フレイル、転倒などを招き、認知症のリスクがさらに高まる。補聴器は加齢性の難聴に悩む高齢者の「聞こえ」を補い、日常生活を支えているが、高額であるため購入をためらう人も多い。独自の助成による購入支援を行う自治体がある一方で、財源確保が難しく支援の実施に至らない自治体も多い。補聴器の装用を支援することで、閉じこもりを防ぎ、社会参加や地域交流を促し、認知症の発症を予防できると考え、以下の質問をする。

問 難聴と認知症との関連性について、本市の見解は。

答 【福祉部長】 難聴によるコミュニケーション不足と認知症との関連性が指摘されていることは認識しているが、補聴器の利用が認知症の予防にどの程度効果があるかは、現在、国において検証中である。医師会や認定補聴器技能者等と連携し、「聞こえ」の重要性を理解してもらうための研修に対する支

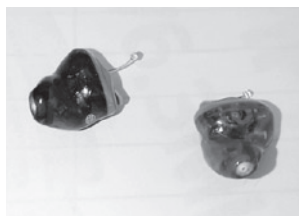
援や、補聴器選びの支援はできないか。

答 【福祉部長】 「聞こえ」の重要性が、介護予防につながることを題材とした研修会の開催について、関係機関とともに検討していく。

問 難聴高齢者の補聴器購入に対する助成はできないか。

答 【副市長】 岐阜県は、国の研究成果と県の調査結果を基に、補助制度の創設を判断するとしている。本市においても、今後の国・県の動向を注視していく。

答 【福祉部長】 令和3年度の岐阜県の調査では、県内で補聴器購入に関する補助制度がある自治体は少なく、まずは効果を検証し、他市の事例を見ながら検討していく。



補聴器
(寺島芳枝撮影)

◆その他の質問項目
多治見市版子育て応援トータルプランを！その1



やま だ とおる
山田 徹

郊外団地における 空き家の現状と 今後の対策について



ネットワーク型コンパクトシティの構築を進める多治見市において、郊外団地が抱える空き家問題の解決と居住誘導の関係性を整理し、住みやすいまちになっていくことを期待して、以下の質問をする。

問 郊外団地の空き家の現状はどのようなか。

答 【市長】 市内全体では、戸建て住宅約3万3千戸のうち、空き家住宅は約3千200戸で空き家率は約10%。郊外団地は、ホワイトタウン、滝呂台、明和団地が約4%、市之倉ハイランドが約6%という状況である。

問 今後空き家が増えていくことが予想されるが、有効な対策はあるか。

答 【市長】 団地内の空き家を利用して市外へ出た子どもに帰ってきてもらう、あるいは愛犬と一緒に移住してもらう「移住犬住（いじゅうけんじゅう）」の一環としてドッグランを整備するなど、犬と仲良く暮らせる地域をつくったかどうかという議論を行っている。

答 【都市計画部長】 空き家の有効活用や、子育て世帯、新婚世帯等への移住促進を目的とした空き家再生補助事業を進めている。対象者

が空き家のリフォームまたは建て直しのための除却をした場合に補助金を交付している。
また、9月には、空き家の発生防止や適正管理を促すために、春日井市と合同で空き家や住宅を所有している方を対象とした空き家セミナーおよび無料相談会を実施した。

問 ホワイトタウンには、住宅の購入前にお試しで住んでいただくというユニークな活動をしている団体がある。そのような取り組みについてどう考えるか。

答 【都市計画部長】 移住定住の視点からも興味深い取り組みである。他市では、NPO法人が空き家を借り受けてシェアハウスや宿泊施設として運営している事例もあり、今後研究を進めていく。

問 団地の魅力を高めるための各地域での取り組みが、空き家の活用につながる。今後、地域での意見交換や協力体制を構築する考えはあるか。

答 【都市計画部長】 地域の方々と共に空き家の利活用に取り組んでいる事例もある。現在の所有者の意向を把握した上で、地域と一緒に考え、支援をしていく。



はやし 林 美行

多治見市の人口に
関する考え方を問う



人口減少問題は、地方自治体において極めて大きな課題である。都市機能を維持するためには一定の人口が必要であるが、多治見市は中京圏に属する交通の要衝で、一定の人口も抱える都市でありながら急速な人口減少を引き起こしている。人口減少に対する考えと、今後の取り組みを問うべく、以下の質問をする。

問 人口減少が加速している原因をどのように考えているのか。

答 **〔企画部長〕** 多治見市においては、平成12年以降、大規模住宅団地開発の減少に伴い転入者が減少し社会動態が減少したこと、また、平成20年以降、出生数の減少、死亡者数の増加により、自然動態が減少したことにより、人口減少が進んでいると分析している。

問 特に、20代、30代の減少をどのように分析しているのか。

答 **〔企画部長〕** 減少の要因は、主に就職や結婚を理由にした転出であると分析している。

問 20代、30代の減少に対し、どのような対策をとり、効果はどのようなであったか。
また、今後どのように取り組もうとしているのか。

答 **〔企画部長〕** 第7次総合計画に基づく企業誘致等により、雇用の場の拡大を図るとともに、結婚に向けた支援や妊娠から産後までの継続した支援、医療環境、教育環境の県下一位を目指し、目に見える形で事業を展開した。今後も引き続き、人口減少緩和に向けた取り組みを行っていく。

問 過去10年間の本市の人口減少率は高く、数字で明らかな改善が表れないのは、人口減少の要因の分析、または対策が間違っているからではないのかと捉えるが、いかがか。

答 **〔市長〕** 人口減少率については、県内の他都市と比べても、本市が著しく高いとは捉えていない。本市は、人口減少について市議会と議論し決定した総合計画に基づき、課題分析を行った上で対策を行ってきた。具体例として働く場の創出のための企業誘致、陶都の杜、多治見駅南地区の再開発等を進めてきた。人口減少への特効薬はないが、今後も同様に計画行政を行い、人口減少に歯止めをかけていく。

その他の質問項目

- ◆認知症対応に不足する問題点
- ◆渋滞対策について



いのうえ 井上あけみ

当市のひとり親世帯の
住居の状況と
低所得の若者への
住宅支援について



コロナ禍においての生活困窮者への住居確保給付金の給付が、生活の立て直しに有効であるように、住宅政策は福祉的な施策である。部署を超えた横断的な協議により、市民のニーズに応えられることを願い、以下の質問をする。

問 ひとり親世帯の住宅に関する公的支援にはどのようなものがあるのか。

答 **〔福祉部長〕** 岐阜県が審査を行う、母子父子寡婦福祉資金貸付制度の住宅資金、岐阜県社会福祉協議会が審査を行う、岐阜県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付規程の住宅支援資金がある。

問 単身の若者は市営住宅に入居できない。低所得の若者の中でも女性には特に低収入の比率が高い。そのような世帯に対する住宅支援はできないか。

答 **〔福祉部長〕** 生活困窮者自立支援事業以外での住宅支援施策は、現時点では考えていない。現在、高齢者や障がい者などの住宅支援に関する困り事などについて、高齢福祉課、福祉課、建築住宅課、くらし人権課、都市政策課、市社会福祉協議会など、関係課等による横断的な意見交換を行っている。市営住宅では、入居希望のひとり

親家庭は優先的に入居が認められると聞いているが、入居できなかったことはあるのか。

答 **〔建設部長〕** 昨今は市営住宅に空きがあるため、入居できなかったケースはない。

問 市営住宅の浴槽設置（30万円弱）が、入居者負担であることは、入居の妨げになっていないか。市が設置し、その分を家賃の増額で対応することはできないのか。

答 **〔建設部長〕** 令和2年度から旭ヶ丘第2団地（中層）で、年間5戸ずつ浴槽の設置を実施している。未設置箇所は入居者による持ち込みとなる。浴槽設置による家賃上昇は、世帯収入により月額600円から1千200円である。

答 **〔市長〕** 浴槽設置が入居者の負担であることは、今の時代に合わない。今後、浴槽は市が設置し、入居者に家賃で負担していただき、市営住宅を効率的に稼働させていく。市営住宅全体としては、使い勝手を高め、老朽化した建物は廃止する方針である。

その他の質問項目

- ◆重度の聴覚障がいのある子への日常生活用具給付について
- ◆再々度、空き家問題。除却をためらう方への支援のあり方について



わかばやし まさと
若林 正人

多治見市が考える、
公設霊園の
あり方について？



予想を上回るスピードで進む少子化とともに、高齢化への対応も喫緊の課題である。高齢化に対してはソフト面、ハード面で多くの課題が指摘されているが、今回は、ハード面の霊園問題を取り上げ、以下の質問をする。

問 市が運営する公設霊園と民間が運営する私設霊園とのすみ分け、役割分担はいかがか。また、行政は、どのような役割を担っているのか。

答 **〔市長〕** 市内には公設と私設、両方の霊園があり、私設霊園には、寺院が運営する寺院墓地、地縁団体が管理する地域墓地がある。公設である市営霊園は、宗教・宗派、市内の地域を限定せず広く募集し、自宅に焼骨を抱え、墓を持たない方を、カバーする役割を担っている。

また、今後の墓地需要にも応えるべく、合葬式墓地を建設した。地域ごとに特化した墓地需要予測調査を実施してはどうか。

問 **〔環境文化部長〕** 現在実施中である墓地需要予測調査では、地域の私設霊園も含めて現状を把握している。市営霊園は、地域を限定せず公募することから、地域ごとの需要予測調査の必要はないと考えている。

答 **〔環境文化部長〕** 現在実施中である墓地需要予測調査では、地域の私設霊園も含めて現状を把握している。市営霊園は、地域を限定せず公募することから、地域ごとの需要予測調査の必要はないと考えている。

問 樹木葬や納骨堂を市営霊園に取り入れる考えはあるか。

答 **〔市長〕** 考えていない。

問 **〔市長〕** 令和2年度に、市営霊園使用者の資格が見直され、市外からの改葬ができなくなった。市外にある先祖代々の墓を「墓じまい」して、市営霊園に移したいという要望があるが、いかがか。

答 **〔環境文化部長〕** 自宅に焼骨を抱えている方を優先したいことから見直しをした。今後、墓地の需要拡大が予想されるため、当面は、改葬目的で市営霊園に申し込むことは、ご遠慮いただきたい。

問 昨今、ペットは家族同様であり、ペットと共に埋葬されることを望む方がいるが、市営霊園においてペットとの共葬は可能か。

答 **〔環境文化部長〕** 市営霊園は、人の焼骨を埋葬する事のみを想定している。

問 市営霊園において、仕切り等の整備や補修がされないまま放置されている区画が、特に貸付面積が大きな区画で散見されるが、どのようなか。

答 **〔環境文化部長〕** 新規募集できる区画が無い場合に、分割整備することを想定しているため、現在は、募集を保留している。

答 **〔環境文化部長〕** 新規募集できる区画が無い場合に、分割整備することを想定しているため、現在は、募集を保留している。



きどころ ゆうじ
城處 裕二

「多治見市子どもの権利に関する条例」と「たじみ子ども未来プラン」



『多治見市子どもの権利に関する条例』の趣旨は、日常の子どもの育ちに向き合う基本的な考え方であると捉えている。多治見で育つ子ども達のために何ができ、何をすべきか考えるため、以下の質問をする。

問 本条例の市民の認知度は。

答 **〔環境文化部長〕** 子どもの権利に関するアンケート調査（令和元年度実施）での認知度は、子ども24・3％、大人51・3％である。

問 本条例に対する市民の理解度や共感度について、どのように感じているか。

答 **〔市長〕** 共に活動する市民も増加してきており、条例の理解度や共感度は確実に向上している。また、アンケート調査の結果、子どもの自己肯定感が平成27年度の71・2％から令和元年度は74・3％に高まっている。

問 **〔環境文化部長〕** たじみ子育てパートナー「ウィズ・チル」※は現在386人で年々増加している。

答 **〔環境文化部長〕** 本条例の理解や協力を進めるために、どのような取り組みを行っているか。

答 **〔環境文化部長〕** 児童生徒を対象に、すべての人の権利、命を大切に

にするセミナーや、11月20日の「たじみ子ども未来プラン」

じみ子どもの権利の「日」に合わせた子どもの権利授業、市民、教職員、子ども関連施設職員、市職員を対象に、子どもの権利セミナーを実施している。

また、子どもの意見表明の場として、子ども会議、子どもスタッフ会議を開催している。

問 子どもの権利が侵害されていると認められた場合の平時もしくは非常時の連携体制はどのようなか。

答 **〔環境文化部長〕** 日頃から関係機関が相互に相談しやすい関係を築くため令和3年度から新たに子ども相談機関連携会議を開催している。平時は、相談者の許可を得て、子どもの権利擁護委員が学校や関係機関への調査を行う。非常時には、子ども相談機関連携会議の関係機関や警察と連携して対応する。

問 たじみ子ども未来プランは、いずれもこの条例を基本理念としてできている。子どもへの向き合い方を縦割りではなく、全庁体制にできないか。

答 **〔市長〕** 教育委員会、福祉部、くらし人権課等が連携して全庁横断的に取り組んでいる。

※ウィズ・チル

子どものパートナーとして関わる大人を登録し、広める仕組み



かたやま たつみ
片山 竜美

生ごみ堆肥化の推進で、
燃料費とCO₂の削減を！



昨今の物価高騰は、市が三の倉センターでゴミを焼却するために使用するハイブリッドコークスの価格にも影響を与えている。財政負担の増大もさることながら、このままでは家庭用ゴミ袋の値上りにもつながりかねないことから、今のうちに燃料費を抑える対策が必要である。

そこで、すべてのゴミの約4割を占め、水分量も多く燃料を大量に必要とする生ごみの減量を行えば燃料費を抑えることができるか、また、生ごみの減量は〇〇削減につながり、カーボンニュートラルの実現にも寄与する一石二鳥の取り組みでないかと考え、以下の質問をする。

問

生ごみ減量のため、生ごみ処理機のさらなる普及を目指し、現在実施している生ごみ処理機補助金（補助率4分の1／生ごみ処理機：限度額1万円（1世帯1基まで）、生ごみ処理容器：限度額2千500円（1世帯2基まで）。それぞれ1回に限る）の増額を含めた改定はできないか。

答

【環境文化部長】生ごみ処理機の活用は、すべての家庭でできることではないものの、新しくチャレンジする方を支援するという考えから、現在の補助額を維持し、

制度を継続させたい。

生ごみ減量の取り組みとして、市民の皆さんにまずやっていただくこと、必要なだけ買うこと、食材を丸ごと使うことなどを引き続き周知していく。

問

生ごみ減量に関わる食品ロスに対する市としての取り組みはどのようなか。

答

【環境文化部長】多治見市一般廃棄物処理実施計画に掲げ、食品ロス削減に取り組んでいる。その他、岐阜県主催の「ぎふ食べきり運動」のチラシの設置、市内のスーパーマーケットや飲食店で排出された生ごみを事業者へ搬入し、肥料や飼料とする食品リサイクルの推進、社会福祉協議会によるフードドライブ事業（余剰食料品を寄付する活動）を広報で紹介するなどの取り組みをしている。

問

家庭用ゴミ袋の値上げの必要性はどのようなか。

答

【市長】家庭用「ゴミ袋」については、現在は、皆さんから本来いただく必要はない金額の約3分の1で抑えているところである。値上げをするのか、または他の事業をやめるのかの選択をしなければならぬ局面に来ている。



たまおき しんいち
玉置 真一

「たじみ健康ハッピー
プラン」食生活編



食を取り巻く環境が大きく変化する中、食に関する知識を身につけ、健康的な食生活の実践により、「食べる力」「生きる力」を育むことが重要である。そこで、さまざまな取り組みを進めているたじみ健康ハッピープランについて、以下の質問をする。

問

多治見市は学校給食も含めた食生活と市民の健康について、どのように考えているのか。

答

【市長】たじみ健康ハッピープランでは、科学的根拠のある優先課題の一つに食生活を選定。乳幼児期から高齢期までライフステージごとに行動目標を設定し、さまざまな関係団体が連携し取り組んでおり、学齢期は食育センターを活用した取り組みも行っている。

問

5年ごとに実施されている市民健康調査の結果、第2次プランの効果はいかがであったか。また、第3次プランの重点課題は何か。

答

【市民健康部長】野菜を毎日食べる人の割合が増加した一方、毎食野菜を摂取することは難しいという結果であった。第3次プランでは、多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例について、引き続き徹底的に啓発していく。健康調査の結果や専門家の意見を

問

食育センター調理実習室の活用について、今後の計画はあるか。

答

【副教育長】食育センターの調理実習室は、夏休み親子食育講座やPTA食育講座で活用している。今後は、保健センターや子ども支援課等の関係課や、食生活改善推進員協議会等、他団体と連携した食育講座の開催を予定している。

問

コーミ株式会社によるソース作り親子食育セミナーが開催されたが、企業と連携した取り組みの計画は今後もあるのか。

答

【副教育長】市内の小学校3年生を対象とした食育センター施設見学において、本年度は雪印メグミルク株式会社および株式会社明治から講師を招き、「体の成長に必要な栄養」等をテーマとした食育講座を実施した。今後も企業と連携した講座を継続していく。

また、名古屋グランパスエイト栄養アドバイザー森裕子氏による食育講座を、笠原ショッピングプラザメイン内のキッチンスタジオで、SDGsと食品ロスをテーマに開催した。来年度も、食育センター以外を会場とした食育講座を開催する予定である。



よし だ もとたか
吉田 企貴

給食費無償化の実現に向けて
「こどもファースト」
という考え方



人口減少と急激な少子化が同時に進む現代では「社会は子育ての当事者である」という考え方を意識的に持つ必要がある。今後、出産・子育てのピークを迎える、今の20代から30代の世代へ集中的に投資をしなければ、出産可能な人口自体が急激な減少トレンドに入り、いくら少子化対策を行っても、分母が小さく効果が薄くなってしまう。ここからの10年間でまさに正念場である。

「こどもファースト」とは、子どもにとつていいまちは、誰にとつてもいいまちであるという考え方であり、これを実現するための政策として導き出されるのが「給食費無償化」であると考え、以下の質問をする。

問 給食費無償化を実現する上で、経費増加以外の懸念事項は。

答 【教育長】 給食費を無償化した場合、市の財政への負担は多大であり、真に必要な人に対しての支援が行き届かなくなる恐れがある。教育行政には、学校施設の改良、ICT教育の推進、インフルエンザ教育など、多くの重要課題があり、これらの実現にも大きな影響が出る。仮に給食費無償化を実施した場合、給食に関する費用の総額は、いくらかと見込むか。

問 給食費無償化を実施した場合、給食に関する費用の総額は、いくらかと見込むか。

答 【教育長】 令和4年度の保護者が

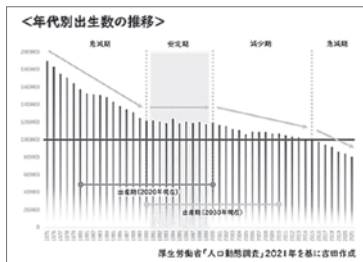
問

負担する学校給食費は、約4億8千万円、市が負担する調理場の管理運営費や職員人件費などの費用は、約7億円となり、総額は、約11億8千万円と見込んでいる。

人口減少社会において、ハード的なサービスは、利用者数の減少によって費用対効果が低下する。これに対し、ソフト的なサービスは、利用者数に応じた提供が可能であり、行政サービスは、ハードからソフトへの転換を迫られる。子どもへの投資も同じであり、箱物の整理を推進したとしても、給食費の無償化などのソフト的なサービスの充実を図るべきではないか。

答 【教育長】

教育行政には、いまだ多くの課題があり、それらを解決した後、ソフト面での整備を考えていくこととなる。



◆その他の質問項目
総合計画における「政策の柱」という考え方について



おくむら たかひろ
奥村 孝宏

ワクチン接種事業について



新型コロナウイルスワクチン、インフルエンザワクチン接種事業の状況と、带状疱疹ワクチンの接種費用助成の考えについて、以下の質問をする。

問 新型コロナウイルスワクチン接種の状況と、集団接種・個別接種の割合は。

答 【市民健康部長】 オミクロン株対応ワクチンの接種状況は、10代7・59%、20代8・18%、30代9・67%、40代13・16%、50代22・10%、60歳以上16・13%（11月21日時点）。接種場所の割合は、集団接種22%、個別接種78%（令和4年度・11月13日時点）。

問 集団接種会場でアナフィラキシー等の異常が発生した場合の対応は。

答 【市長】 厚生労働省の手引きに基づいた対応を行う。重篤な副反応が見られた際の応急治療に必要な薬剤、物品を設置し、接種開始前に予診医による設置状況の確認を行っている。また、接種後の健康観察を行う看護師1人を配置している。

問 インフルエンザワクチンの接種に対する助成状況は。

答 【市民健康部長】 すべての65歳以上の方、60～65歳未満のうち心臓、腎臓、呼吸器、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害で身体障

問 害者手帳1級程度の方に対し公費助成を実施し、自己負担は1千900円である。また、満1歳から就学前までの幼児には1回千円を2回まで補助している。実施期間は令和5年1月末までである。

問 インフルエンザによる小中学校の学級閉鎖の状況は。

答 【副教育長】 平成30年度31学級、令和元年度53学級、令和2年度以降の学級閉鎖はない。

問 带状疱疹のり患状況と、新型コロナウイルス感染症と带状疱疹との関係性についての見解は。

答 【市民健康部長】 带状疱疹については、感染症法に基づく届け出対象のため、り患状況は把握していないが、新型コロナウイルスに感染して免疫力が低下している場合には、発症するリスクが高くなると考えられる。

問 他自治体の带状疱疹ワクチン接種助成の状況は。また、本市の令和5年度からの助成開始の考えは。

答 【市民健康部長】 県内では新たに令和4年4月から1町、秋頃から2市が助成を開始し、併せて4市町、愛知県では7市町が助成を行っている。

答 【市長】 本市の助成については、最終盤に入っている新年度予算編成で検討する。

問

令和元年度以降、3.5億円に産科開設準備も含む経営支援として1.7億円を上乗せする協定を結んでいるが、今後の経営支援のあり方につ

答

市民病院への一般会計拠出金の3.5憶円ルール（本市と指定管理者間において政策的医療負担金、医療機器購入費支援金および建設費の企業償還金等）3.5憶円を病院事業会計に繰り入れることとする協定の見直しは行われるか。

問

多治見市民病院は、平成22年度に指定管理者制度に移行、その2年後の平成24年度に新市民病院が建設され、早10年が経過したところであるしつかりとした議論、政策判断を通じて指定管理者制度に移行し、医療法人厚生会の理解のもと現状に至っていると高く評価している。

令和5年度に策定される第8次総合計画においては、2040年を見据えた人口減少問題の議論と併せ、市民病院の今後のあり方についても検討がなされるものと捉えている。そこで、市民病院の課題と今後の対応について、以下の質問をする。

答

いての方針は、どのようなか。

問

【副市長】病院経営が黒字化した現在では、経営支援のあり方について指定管理者と協議を重ねている。方向性としては、10年後、20年後を見据えた長期安定的な病院運営のためには、高度医療や設備老朽化対策等の継続的な経営支援が必要であると考えている。

答

【市長】本市における出産は、約6割の方が市内医療機関を利用し、それ以外の方は近隣市で出産している。産科開設については、愛知医科大学に対し、産科医師の派遣要請を引き続き行っていく。



多治見市民病院 外觀



せんごく み き お
仙石三喜男

市民病院(厚生会)の課題
(駐車場問題と経営支
援の在り方、産科開設
と今後の対応について



みわ ひさこ
三輪 寿子

会計年度任用職員の
処遇改善について



総務省の公表では、地方自治体の非正規公務員の約8割を女性が占めている。「官製ワーキングプア」などと低賃金、不安定な雇用のあり方が社会問題となり、令和2年4月から会計年度任用職員制度が全国でスタートした。制度導入から3年近くになる今、住民の福祉サービス向上やりがいと誇りをもって働ける制度への改善を求め、以下の質問をする



会計年度任用職員は1年ごとの更新であるため、継続雇用への不安を抱えている。雇用は本人の希望どおり継続されているのか。

答

【企画部長】 会計年度任用職員の再度の任用は、原則、本人の意思および毎年度所屬長により行われる勤務評定の結果で決定される。成績不良により再度の任用がされないケースは、令和2年度は62

問

会計年度任用職員が取得できる休暇と取得実績はどのようなか。

答

【企画部長】 年次有給休暇は、採用初年度は原則10日、継続雇用により最大20日付与される。病欠休暇は最大10日、夏季休暇は最大3日、育児休業は子が1歳に達する

問

会計年度任用職員と正規職員の人数はほぼ同数であるが、給与面での待遇に大きな差がある。特に、保育士等エッセンシャルワーカーと呼ばれる専門職の給与保障が必要ではないか。

答

【企画部長】 会計年度任用職員の処遇は、令和２年度の制度導入時に改善を行っている。特に専門性の高い職務については、第一種会計年度任用職員と位置付け、処遇に差をもっている。

問

会計年度任用職員が専門性の高い分野を担う場合も多く、正規職員との格差を減らし、給与を始めとする処遇改善が求められる。市としての考えはどうか。

答

【副市長】 正規職員と会計年度任用職員では、業務や責任の重さに違いがあるため処遇を同一とする考えはないが、協力して市の業務を達成しており、すべての職員が高いモチベーションを持ち、やりがいを感じて職務にあたることのできるよう、今後も研究を進めていく。

その他の質問項目

(旧)統一教会問題について



ふるしやう しゅういち
古庄 修一

子ども食堂について



コロナ禍という混沌する時代の中で、子ども食堂は全国的に増え続け、求めるニーズが高まっている。いじめ問題や不登校、地域や社会からの孤立、自殺等の防止にも子ども食堂は大きく貢献しているとされ、その存在意義の大きさは計り知れないものがある。本市のことも食堂について、理解を深めるとともに、その実態を再度確認するため、以下の質問をする。

問 市内で運営している子ども食堂の団体数、利用者数、運営内容は、どのようなか。

答〔福祉部長〕令和4年11月末現在で、10団体が運営している。利用者数は、1回につき20人程度のところが多いが、100人近く集める会場もある。運営内容は、コロナ禍のため、弁当の配達のみを実施し、料金は、ほとんどが50円から300円程度で提供している。

問 新たに子ども食堂を主催する団体に対しての市の支援は。

答〔福祉部長〕初年度に限り、運営資金を含め年間上限30万円の補助金を交付し、その後は、食堂1カ所につき1回1万円、年間上限20万円を交付している。最初に補助を受けた年度を含めた通算5年度まで交付が可能である。

問

答

また、会場として公民館などの公共施設を使用する場合は、使用料の5割を減免している。
子ども食堂を利用する高齢者は、今後増えると予測されるが、市の考えはどうか。
〔市長〕子ども食堂の会場での食事は、コロナ禍のためできないが、多世代交流、地域力向上の観点から、子どもだけではなく、地域の高齢者も含め、幅広い世代を受け入れていく「子ども食堂」と考えている。

問

答

子ども食堂の開催場所を周知するための看板を設置してはどうか。
〔福祉部長〕子ども食堂を利用していることを知られたくない人もいると考えられるため、慎重に判断する。看板設置は、各主催団体の判断によるものである。

問

答

子ども食堂を支える人、支えられる人、現在、あらゆる困難の中で頑張っている方々へ向けて、市長の見解を聞きたい。
〔市長〕子ども食堂の実際の運営は、ボランティアが行い、市はそれを手伝いする。今後、そういった団体が地域にいくつできるかが重要である。助けられたり、助けたり、多治見市には、このような良い循環があり、みんな地域を支えている。



嶋内 九一

市長に問う



古川市長は、企業誘致をはじめ、ハード事業では、多治見駅南北自由通路、駅北庁舎、新市民病院、火葬場、モザイクタイルミュージアム等の整備や、土岐川の防災対策、駅南地区市街地再開発事業、本庁舎移転先の決定等の困難な課題を解決してきた。ソフト事業では、中学校の30人程度学級や子育て支援の一体的な推進、温暖化対策など多方面にわたって推進してきた。
4期16年の古川市政の成果や今後の課題について、以下の質問をする。

問 4期16年を振り返ってみられたことはあるか。

答〔市長〕後ろを振り返ることはない。2年先、3年先を見据え、常に前を見てきた。

問 この間を通して、どのようなことに気付かれたか。

答〔市長〕一人では何もできない。副市長がいて、教育長がいて、幹部職員がいて、チームがある。チームの中でも、特に消防の現場、下水道の現場、病院の現場、幼稚園・保育園の現場。現場を大切に考えてきた。

問 市長自身、成果をどう評価されているか。

答〔市長〕最終的な評価は、人がするものである。

問

答

いろいろな成果を実現できた要因をどう考えているか。
〔市長〕常に職員に言ってきたのは、政策実現能力の大切さ、最終的なリスクは市長が負うということである。
また、部長級職員には、コロナ禍で大変であつてもつらい顔をして、職位の高い者がリスクを負って、皆で勇気を持って取り組むということを言ってきた。

問

答

総合計画に基づいた市政運営の進め方についての見解は。
〔市長〕多治見市の総合計画は、コンサルティング会社まかせではなく職員が作り、一つ一つの基本計画まで全職員がチェックする。また、しっかりと要望を出してくる区長や各種団体の存在もあり、これらがマッチした文化が、作り物ではない総合計画を実現している。

問

答

女性の参加という意味では、部長級職員にもっと女性を登用すべきと考えるが、いかがか。
〔市長〕多治見市の管理職は試験制度で登用される。現在の部長級の女性職員2人は、女性であることを理由に部長になった訳ではない。男性でも女性でも同等のチャンスが用意されている。